

事業シート

事業名	入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	事業開始年度	令和4年度
上位施策事業名	入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	担当局・部名	環境経済部
根拠法令等	第三次入間市環境基本計画（改定版）、入間市地球温暖化対策実行計画、ゼロカーボンシティ共同宣言	担当課・担当名	エコ・クリーン政策課 ゼロカーボン・資源循環担当
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石見 彩
実施の背景	令和3年2月に近隣4市とともに「ゼロカーボンシティ共同宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための取組を進めていくこととした。市役所の公用車はほとんどがガソリン車であり30年程度経過した車両もあったことから、古い車両をEVに刷新し、さらに公用時間外に市民とのシェアリングを行うことで、二酸化炭素排出量の削減と市民等へ環境配慮の意識啓発を図ることとした。		
目的 (何のために)	公用車の利用による二酸化炭素排出量の削減、シェアリングによる市民等へのEVの普及促進と脱炭素や地球温暖化対策についての意識啓発、及びEVを蓄電池として活用することにより地域の防災レジリエンス強化を同時に達成する。		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自動車運転免許証を保有する市民、観光客、事業者及び市役所職員	対象者数（全住民に対する割合） 約95,000人（約65%）
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）	
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）		
	事業内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ●リースで公用車としてEVを導入し、公用時間外に市民シェアリングを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に市役所本庁舎10台、令和5年度に健康福祉センター2台、令和6年度に藤沢地区センター1台を配置 ・公用時間外に市民等とのシェアリングを実施。（本庁舎：平日午後7時～翌日午前7時と土日祝日、健康福祉センター及び藤沢地区センター：土日祝日） ・市民シェアリングは、入間ガス株式会社の事業として運営。 ●車両を導入する施設に太陽光発電システムを設置。（藤沢地区センターの太陽光発電システムは既設） <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所及び発電容量：市役所本庁舎立体駐車場屋上：73.72kW、市役所本庁舎正面玄関前：5.752kW、健康福祉センター：68.472kW ・発電した電力はEVに供給し、余剰電力は建物で使用している。 ・立体駐車場及び健康福祉センターはPPA方式（※）で設置。※初期費用0で太陽光発電システムを設置し、電気使用料金を20年間固定単価で事業者へ支払う。（電力単価：立体駐車場16.43円/kWh、健康福祉センター20円/kWh） ・正面玄関前には、カーポート型の太陽光発電システムをリースで設置。（リース料はEVリース料に内包。） <p>※正面玄関前の太陽光発電システムは、庁舎建替え工事に伴い3月21日に撤去。工事にあわせて再設置予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●V2H及び可搬型外部給電器の導入により、災害による停電時等にEVの電力を活用。 <ul style="list-style-type: none"> ・V2Hの導入により、EVの電力を施設に供給するほか、太陽光発電設備の起動電源とすることでEVへの充電も可能となる。 ・可搬型外部給電器の導入により、EVを避難施設や防災拠点に派遣して電源利用することも可能とした。 		
関連事業 (同一目的事業等)	●管財課のEV導入による公用車刷新		

事業シート

事業名		入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業						事業開始年度		令和4年度								
コスト		2025年度（予算）			2024年度（決算）			2023年度（決算）		2022年度（決算）								
	事業費合計	9,099 千円			12,592 千円			9,125 千円		4,157 千円								
	事業費内訳 （2024年度分）	<ul style="list-style-type: none"> EVリース料（令和4年度導入2台、令和5年度導入2台分、令和6年度導入1台分）：7,577,520円 ※令和4年度導入10台のうち8台分のリース料（年額12,771,000円）は、R5年度以降管財課予算とした。 V2Hシステム本体及び設置工事費（藤沢地区センター）：5,258,000円 市役所本庁舎正面玄関前に配置したEV充電用の電力：128,926円 																
	人件費	担当正職員	0.5	人	4,050	千円	0.5	人	4,050	千円	0.7	人	5,670	千円	1	人	8,100	千円
	臨時職員等	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計	0.5	人	4,050	千円	0.5	人	4,050	千円	0.7	人	5,670	千円	1	人	8,100	千円	
	総事業費	13,149 千円			16,642 千円			14,795 千円		12,257 千円								
財源内訳	国県支出金	1,074		千円	248		千円	2,077		千円	0		千円					
		国県支出金の内容		【2023年度】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 【2024、2025年度】埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金														
	地方債	0		千円	4,700		千円	1,900		千円	0		千円					
	その他特財	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円					
		その他特財の内容																
	一般財源	12,075		千円	11,694		千円	10,818		千円	12,257		千円					
	財源合計	13,149 千円			16,642 千円			14,795 千円		12,257 千円								
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2024年度	2023年度	2022年度											
		EVの累計導入台数		台	5(13)	4(12)	10											
		()内は管財課予算分を含む数値			/	/	/											
					/	/	/											
	単位当たりコスト	総事業費	/	台数		3,328	3,699	1,226										
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	<ul style="list-style-type: none"> EVの利用（公用・市民）により、車両走行における二酸化炭素排出量を削減する。 太陽光発電設備を導入することでゼロカーボンドライブを実践し、更に余剰電力を施設に供給することにより二酸化炭素排出量を削減する。 EVシェアリングの利用により、EVの日常利用やEV購入のきっかけとする。また、市のEVをシェアリングを通じ、脱炭素や地球温暖化対策についての意識啓発を図る。 災害時にEVを移動可能な蓄電池として利用し、避難所や防災拠点に電力を供給できるようにする。 																
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2024年度	2023年度	2022年度											
		EV利用（公用・市民等）による二酸化炭素排出量削減効果		kg-CO ₂	10,455	9,641	1,344											
		太陽光発電設備の設置に伴う二酸化炭素排出量削減効果		kg-CO ₂	69,606	39,656	5,491											
	シェアリングの利用件数		件	202	152	46												

事業シート

事業名		入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業		事業開始年度		令和4年度	
自己評価		廃止・凍結		国・県・広域・民間 への移管		<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	
評価の内容		<ul style="list-style-type: none"> ●EV及び太陽光発電設備の利用により、二酸化炭素排出量の削減に一定の効果が得られた。 ●老朽化した公用車を先進的な安全装置が装備された新規車両へと更新し、安全性が向上した。 ●EVシェアリングの69%は本庁舎の市民シェアリング可能な2台であり、それ以外の車両は利用率が低い。利用率や費用対効果を検証し、また、導入にあたり活用した補助金の交付要件も踏まえ、5年間のリース期間が終了する際にシェアリングを終了することも視野に、今後の方向性を検討する必要がある。 ●可搬型外部給電器を使用して、イベントや防災訓練でEVからの給電を行った。実際の災害時にも活用が可能である。 					
課題	2024年度	本庁舎の2台を除き、シェアリングの利用率が低いため、立地や利用条件に関するニーズの検証が必要である。また、令和4年度の導入当初と比較して事業のインパクトが薄れたことに加え、国内のEV普及の鈍化により市民の電気自動車への関心が低下しており、事業実施による市民へのPR効果が減少している。					
	2025年度	庁舎建て替えに伴い、ゼロカーボンステーションを仮移転した。庁舎建て替え後の本移設及び立体駐車場屋上に設置した太陽光発電システムに関連する配線の切り回し工事実施について、関連部署との調整や予算措置が必要となっている。					
今後の予定		<ul style="list-style-type: none"> ●シェアリングによるEVの導入については、国の補助金も終了しており現時点で追加していく予定はない。既に実施しているEVシェアリングは、国の補助金の交付規定やリース契約に基づき5年間は実施することとし、その後の利用については継続後の料金やシェアリングの利用状況等を踏まえ、実施の有無を検討していく。 ●EVの利用促進及びサーキュラーエコノミーに資する取り組みとして、令和7年度にリユースEVの実証実験を行い、古くなったEVの公用使用における成果や課題等を検証しつつ、安価にEVを導入する方法も検討する。 					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		<ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県小田原市 公共施設にEVを導入し、5台（日産サクラ）を公用時間外に市民や観光客等とシェアリングしている。 ●神奈川県横須賀市 市庁舎にEV2台（日産リーフ・サクラ）を導入し、公用時間外に市民や観光客等とシェアリングしている。 ●兵庫県尼崎市 市庁舎及びトヨタレンタカー尼崎店にEV（シーポッド）を1台ずつ（計2台）設置し、公用時間外に市民や観光客等とシェアリングしている。 					
特記事項							